

【新春特集】日本の将来を語る

日本の将来を教育から語る



なかじま みねお
1936年長野県松本市生まれ。東京大学社会学部博士。国際社会科学センター長。文部科学省中央教育審議会委員、内閣府教育再生会議有識者委員、オーストラリア国立大学、サンディエゴ州立大学、カリフォルニア大学サンディエゴ校大学院客員教授などを歴任。「世界の教育」「学歴革命」など著書多数。

公立大学法人国際教養大学理事長・学長

中嶋嶺雄



はじめに

わが国は失われた二〇年で、日本の教育にも大きな影を落とし、世界から大きく遅れをとってしまいました。高等教育機関が世界で活躍するグローバルな人材を輩出できないことには、日本の社会そのものがやがては立ち行かなくなります。世界から遅れをとったこの二〇年を取り戻すには、失われた「三〇年」にしないためには何が必要か、そしてどうしたらよいのか。

グローバル化が急速に進む二十一世紀は、これまで以上に教育が重視される「知的基盤社会(knowledge based society)」の時代ですが、それに逆行するかのごとく日本の大学では外国語教育はもとより社会のあらゆる領域に及ぶべき幅広い教養教育が蔑ろにされてきている事実があります。また、先般発生した東日本大震災を経て、大学側も学生もこれからの社会を支える人材のあり方を改めて考える必要に迫られています。本来学生が大学で何を学ぶべきなのか、そして大学は学生に何を学ばせるべきか。多くの問題を解決すべきその糸口は、教

養教育の充実であると私は思っています。

「知の鎖国」と「国際教養」

一九九一年に東西冷戦が終焉し、東欧諸国が民主化し、ソ連が崩壊しました。この頃ちょうどIT革命が始まり、急速にコンピュータが普及しました。したがって、グローバルイズムが始まったのはおよそ二〇年前のことなのです。しかし、この間は日本が停滞した二〇年とも重なり、本来は社会の先頭に立たないといけない大学がグローバル化と対置する形で、グローバル化に立ち向かえないような動きが始まったのです。

その理由の一つに大学設置基準の大綱化が挙げられます。奇しくも冷戦が終結した一九九一年と同じ年のこの決定は、多くの大学をグローバル化にとって必要な外国語教育と教養教育を否定する方向へ導き、肝心の学部教育の中味が空洞化することにつながりました。さらに、その翌年には大学院重点化が行われ、学部の教授が大学院教授になってしまつて、本当の意味で大学院を充実させるものにはつながらなかったような気がしています。加えて、二〇〇四年に国立大学を法人化するまで、日本の国立大学では非公務員である外国人は学長、学部長、学科長などの役職に就くことは「教育公務員特

「例法」でできませんでした。大学というところは人種、民族、国籍、性別の一切の差別のない自由な知的コミュニティであるべきなのに、こんな状態では日本の大学の大学から立ち遅れるのも当然です。日本の高等教育は知的に閉鎖された状態がまだ続いています。いわば

「知の鎖国」(Intellectually Closed Shop)なのです。

そのような時代を打破するためにも、これまでにない大学を創るべく国際教養大学の開設に携わりました。国境を越えて多面的な交流が進むグローバル化の時代には、多様な価値観や世界観を互いに認め合い、諸問題の解決に努めながら、それぞれが未来を切り拓いていく力が求められます。こうした認識のもと、本学は「国際教養 (International Liberal Arts)」という新しい教学理念を掲げ、英語をはじめとする外国語の卓越したコミュニケーション能力と豊かな教養、グローバルな専門知識を身に付けた実践力のある人材を養成し、国際社会と地域社会に貢献することを理念としています。

国際教養大学は、伝統的な教養教育を發展させた「国際教養 (International Liberal Arts)」こそが、未来に通じる教学理念だと考えています。「国際教養」教育の目的は、専門性の追求から生じる限界を克服することにあります。急激に変化する社会に対応するには、広い分野に

わたる普遍的な知識を深く習得し、状況に応じて適切な判断が下せる多角的な視点を身に付ける必要があります。

また、グローバル化が進行する世界では、「国際語」である英語はもとより、異文化理解の精神をふまえた外国語のコミュニケーション能力が不可欠です。一つの言語を学ぶことは、「一つの世界の広がり」を意味します。明日の日本を担うリーダーには、母語、英語、そしてもう一つの外国語を学ぶ「三言語主義」が求められます。こうした二十一世紀の知的基盤社会にふさわしい道義と学識及び発信力を、私たちは「国際教養」と定義付けています。

グローバルかつローカルに活躍できる人材

国際教養大学は開学から九年目の歴史の浅い大学ではありますが、就職率や進学率で本学を評価してくれる数字を多くのマスメディアが取り上げてくれるようになりました。それは本学が独自のキャリア教育のカリキュラムを作成して、学生への特別なトレーニングをしているからではありません。在学中に修得した「国際教養」、優れたコミュニケーション能力、留学経験などが高く評価され、世界を舞台に業務を展開する企業や団体およびこれから世界に進出を目指す企業などが学生を鋭意採用してくれているのです。

国際教養大学は、国際貢献とともに、地方の公立大学としての地域貢献も重視しています。開拓者精神に溢れた卒業生がおり、その代表例をここに紹介いたします。在学中に東京都内の企業から内定をもらっていた東京生まれの東京育ちの男子学生は、本学在学中のオーストラリアでの留学を経て、幅広い教養を身に付けるなかで、衰退する

地方都市の実情に胸を痛め、たどり着いた考えが、伝統的にバスケットボールに強い秋田に残り、プロのバスケットボールチームを創設することでした。当然、内定をもらっていた会社を辞退し、「秋田を元気にしたい、地域活性化の起爆剤にしたい」という思いを胸に、秋田にプロバスケットボールの会社を立ちあげ、翌年には日本プロバスケットボールリーグ (bjリーグ) への参入を果たしました。参入三年目の今年、十二月現在でチームが首位を守っており、県民球団へと導いただけでなく、もたらした経済効果も大きいものがあるといつてよいでしょう。「国際的に活躍できる人材の育成」を教学理念として掲げていますが、それは単に日本の内外で活躍できる人を指すのではなく、世界の中で対等に活躍できる人材の育成を指しています。まして、そのような人材がローカルでグローバルに活躍できれば地方の活性化がひいては日本の活性化、世界の発展につながるのだとここに記したいと思います。

教育界のオピニオン誌

日本教育

1

月号
平成25年

No.419

新春特集

日本の将来を語る

